

## 事業所における児童発達支援自己評価結果（公表）

公表：平成31年3月20日

事業所名：児童発達支援 のため・べっぶ単位1・単位2・単位3

回答 常勤職員 16名

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容 又は改善目標
環境・体制整備	① 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	100%	0%	○多い場合は時間によりスペース分けなど行っている	
	② 職員の配置数は適切である	100%	0%		
	③ 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	100%	0%	○バリアフリーなし 視覚的情報の活用 ○今の施設のできる範囲では行っている	・昨年目標としていた「外階段安全マット設置」についてはテナントオーナーさんに協力をお願いし、設置された。
	④ 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	100%	0%		・ホワイトボードに掲示している内容がわかりやすくなるよう区切り(表)を作り対応した。
業務改善	⑤ 業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	100%	0%	○朝礼後毎回行っている	・基本職員はMTなどで振り返りを行うことができていたが、パートさんなどは送迎の兼ね合いで難しい。 ・職員への周知の徹底が課題。→MT等に参加できない職員に対し療育前に話し合いをすることで情報を共有し二重三重の確認を行っていく。(継続)
	⑥ 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	100%	0%		・平成28年度より放課後等デイサービス評価を実施。公表を行った。・平成29年度より児童発達支援の評価と公表もおこなった。
	⑦ 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	100%	0%		・毎年1月に保護者向けアンケートを実施し年度末である3月に公表することを目標とする。
	⑧ 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	100%	0%		・外部講師による評価を実施。 療育について頂いた助言を、職員の資質向上に活かす。
	⑨ 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	100%	0%	・毎週2時間のミーティング時間を設けている。	・全職員に外部研修の受講機会を与えていく。
適切な支援の提供	⑩ アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	100%	0%		
	⑪ 子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	87%	13%	○絵カードの使用	・標準化したツールは使用しているが絵カード、スタンプなどさらに個別に対応できるものを作成していく。(継続)
	⑫ 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	100%	0%		・今年度は家族支援、地域支援を計画書に反映。
	⑬ 児童発達支援計画に沿った支援が行われている	100%	0%	・常に意識して取り組むことができるよう、個別日誌にも目標等記載した。	
	⑭ 活動プログラムの立案をチームで行っている	100%	0%		
	⑮ 活動プログラムが固定化しないよう工夫している	100%	0%	・年間プログラムの作成	
	⑯ 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	100%	0%	○個別活動というくくりはないが、ここに対応している。 ○基本は小集団での活動ではあるが、できる範囲で行っている。	
	⑰ 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	100%	0%	・朝礼後のミーティングで行っている。	
	⑱ 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	87%	13%	・翌日行っている。 ・特別な事項があった際などは、その日のうちに情報交換している。	・支援終了後は退社時間(シフト)により困難なため、翌日の朝礼後行っている。
	⑲ 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	100%	0%	○個別日誌	・細かく記入するよう心掛けているが周りのスタッフの意見を聞いて記入し支援Pなどに反映する。
	⑳ 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	100%	0%	○必ずミーティングを行っている	
21 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	100%	0%			

関係機関や保護者の連携関係機関や保護者との連携	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	93%	7%	○保健センター担当とのやり取り	
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	0%	0%	X対象となる児童がない	
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	0%	0%	X対象となる児童がない	
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	100%	0%	○保護者から希望があった場合、できるだけ機会を作っている	
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	100%	0%		
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	100%	0%		・他事業所と合同研修を行っている。 ・助言をして頂けるよう働きかけ、参考となる意見をいただけた。
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある	33%	67%		・通所児童の9割以上が保育所や認定こども園、幼稚園に通園しているため行っていない。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	67%	33%		・管理者が参加しているが職員への周知がなされていなかったため、情報を共有していく。(次年度も継続目標とする)
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	100%	0%		・面談を実施している
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	80%	20%	・月に2回開催している発達相談師を講師に招いての「あつまる会」を3部制にし1部:講座(ペアトレ)2部:座談会、3部:保護者会を開催。	・職員に会の内容が理解されていなかったため新年度は職員にも参加の機会を与えていく。
保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	100%	0%	契約前の見学の際にはお子様に体験もしていただき利用者負担等についてもパンフレットをお渡しし説明している。	
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	100%	0%		
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	100%	0%	○保護者からの希望があれば都度対応している	
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	80%	20%	・月に2回開催している発達相談師を講師に招いての「あつまる会」を3部制にし1部:講座(ペアトレ)2部:座談会、3部:保護者会を開催。	3部:保護者会に参加されている保護者の皆様は座談会、保護者会を通して交流を深めている。連携については個々におまかせしています。
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	100%	0%		
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	93%	7%	・毎月お便りの発行	
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	100%	0%		
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	93%	7%		
非常時等の	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	47%	53%	・定期開催の事項については参加できるようHPには掲載している	・児童の個人情報漏洩が課題。
	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	100%	0%		・周知しているがいざというときに動けるような事前準備を行う。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	93%	7%		・災害の発生時に必要なものを1箇所にとまとめ対応できるよう準備する。(次年度実施)
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	93%	7%		
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	87%	13%	・保護者からの情報で対応している	・保護者からの申し出のみとなっているため、医師の指示書を見せて頂けるよう働きかける。

の 対 応	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	100%	0%	・事故報告書の担当がヒヤリハットを作成、事業所内で共有することができた。	
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	53%	47%		・新しい職員への研修ができなかったため、新年度研修を行う。
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	50%	50%		・やむを得ず身体拘束を行うかについては、研修を踏まえ決定する。児童発達支援計画に記載するかは検討していく。

○この「事業所における自己評価結果（公表）」は、事業所全体で行った自己評価です。